

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日)
【会社名】	株式会社プロルート丸光
【英訳名】	MARUMITSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 田 佳 央
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号
【電話番号】	06(6262)0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安 田 康 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号
【電話番号】	06(6262)0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安 田 康 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 3 四半期 連結累計期間	第62期 第 3 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年 3 月21日 至 平成23年12月20日	自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月20日	自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日
売上高 (千円)	16,130,852	14,333,331	19,819,717
経常利益又は経常損失() (千円)	224,611	209,863	654,169
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	29,303	204,720	2,580,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,081	199,583	2,572,353
純資産額 (千円)	5,125,587	2,791,822	2,592,315
総資産額 (千円)	18,212,784	13,707,569	15,024,316
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1.75	12.43	154.67
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	20.4	17.3

回次	第61期 第 3 四半期 連結会計期間	第62期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 9 月21日 至 平成23年12月20日	自 平成24年 9 月21日 至 平成24年12月20日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.73	10.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第61期第 3 四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第61期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれて
いる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等について

当社グループは、過去2期間におきましては、売上高が大きく減少し、純損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、事業の効率化等をもって各段階利益は黒字化を実現しましたが、売上高が引き続き減少いたしました。あわせて資金調達の安定化が課題となっております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらに対処すべく、当社グループでは、すでに当連結会計年度から3カ年における「中期経営計画」を策定し、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく、「収益力の拡大」「コスト変革」「グループシナジー創出」の3つの戦略テーマにおける施策を展開し収益性の改善を推し進めております。また、全取引金融機関に対しましては、借入金及び社債の借換え又は条件変更等を要請し支援を得ております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日～平成24年12月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましても、一部に緩やかな回復が見られるものの、実質所得の減少を不安視した消費者の節約志向は依然根強く、厳しい経営環境が続きました。

こうした中で、当社グループは今後の持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく中期3カ年経営計画を策定し、「価値主義への企業変革」を基本方針として 収益力拡大 コスト変革 グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めております。

当第3四半期累計期間におきましては、売上高が前年を下回りましたが、当社主軸の婦人部門を中心に全社粗利益率の改善や、前期より推し進めてきた効率化により物流費をはじめ販売管理コストの削減を実現し、各利益段階におきましては前年を上回り、黒字化いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は143億33百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は2億82百万円（前年同四半期は営業損失1億円）、経常利益は2億9百万円（前年同四半期は経常損失2億24百万円）、四半期純利益は2億4百万円（前年同四半期は四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

卸売事業

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した当第3四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は141億75百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は3億9百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

小売事業

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第3四半期連結累計期間における売上高は1億57百万円（同20.1%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は137億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億16百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が5億39百万円増加する一方で、土地が17億39百万円減少したことによるものであります。

負債合計は109億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億16百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が6億85百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億79百万円減少したことによるものであります。

純資産は27億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億99百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が5億1百万円増加する一方で、資本剰余金が2億96百万円減少したことなどによります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の売却について、当第3四半期連結累計期間に以下のとおり完了しております。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
提出会社	大阪2号館 (大阪市中心区)	卸売事業	倉庫	1,943,189	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,340	18,399,340	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	18,399,340	18,399,340	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月21日～ 平成24年12月20日	—	18,399,340	—	1,861,940	—	465,485

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,451,000	32,902	—
単元未満株式	普通株式 22,840	—	—
発行済株式総数	18,399,340	—	—
総株主の議決権	—	32,902	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)プロルート丸光	大阪府中央区久太郎町 二丁目1番5号	1,925,500	—	1,925,500	10.47
計	—	1,925,500	—	1,925,500	10.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月21日から平成24年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,767	990,613
受取手形及び売掛金	1,496,520	2,036,018
商品	819,625	876,852
その他	82,428	61,545
貸倒引当金	750	-
流動資産合計	3,053,592	3,965,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,782,711	2,462,700
機械装置及び運搬具（純額）	29,776	25,039
工具、器具及び備品（純額）	129,808	97,026
土地	8,079,811	6,340,178
リース資産（純額）	87,573	67,839
有形固定資産合計	11,109,681	8,992,784
無形固定資産		
のれん	138,539	121,201
その他	168,696	130,845
無形固定資産合計	307,236	252,047
投資その他の資産		
投資有価証券	146,971	147,873
差入保証金	369,165	318,385
その他	50,626	33,881
貸倒引当金	12,957	2,432
投資その他の資産合計	553,806	497,707
固定資産合計	11,970,724	9,742,539
資産合計	15,024,316	13,707,569

	前連結会計年度 (平成24年 3 月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,886	742,989
短期借入金	4,250,000	4,047,755
1年内返済予定の長期借入金	1,579,484	1,100,404
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
未払法人税等	13,218	4,629
未払費用	322,279	277,315
その他	298,254	221,205
流動負債合計	7,351,122	6,708,299
固定負債		
社債	1,130,000	973,000
長期借入金	2,907,421	2,221,888
退職給付引当金	705,998	730,803
役員退職慰労引当金	42,629	41,258
資産除去債務	14,838	15,005
その他	279,991	225,492
固定負債合計	5,080,878	4,207,448
負債合計	12,432,001	10,915,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,160,081
利益剰余金	426,955	74,133
自己株式	364,133	364,210
株主資本合計	2,527,301	2,731,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,780	58,873
繰延ヘッジ損益	5,233	1,004
その他の包括利益累計額合計	65,014	59,877
純資産合計	2,592,315	2,791,822
負債純資産合計	15,024,316	13,707,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
売上高	16,130,852	14,333,331
売上原価	12,721,491	11,135,781
売上総利益	3,409,360	3,197,550
販売費及び一般管理費	3,510,204	2,915,499
営業利益又は営業損失()	100,844	282,051
営業外収益		
受取利息	62	56
受取配当金	6,791	2,882
受取賃貸料	9,567	9,314
金利スワップ解約損戻入額	-	20,129
その他	11,219	23,875
営業外収益合計	27,641	56,258
営業外費用		
支払利息	112,893	105,562
支払手数料	18,203	12,672
その他	20,312	10,212
営業外費用合計	151,409	128,446
経常利益又は経常損失()	224,611	209,863
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,268	-
貸倒引当金戻入額	125,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	68,413	-
投資有価証券売却益	10,606	42
その他	4,076	-
特別利益合計	227,366	42
特別損失		
投資有価証券評価損	1,655	-
固定資産除却損	-	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,977	-
特別損失合計	24,632	430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,878	209,475
法人税、住民税及び事業税	4,853	5,014
法人税等調整額	2,571	259
法人税等合計	7,424	4,754
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	29,303	204,720
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	29,303	204,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（ ）	29,303	204,720
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,278	907
繰延ヘッジ損益	500	4,229
その他の包括利益合計	9,778	5,137
四半期包括利益	39,081	199,583
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,081	199,583
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	
1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 2. 第2四半期連結会計期間において、重要な後発事象として記載した、借入金及び社債の借換え又は条件変更等について、当第3四半期連結会計期間末での重要な変動はありません。 なお、概要は次のとおりであります。 当社グループは今後の持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく当連結会計年度から中期3か年経営計画をスタートさせましたが、安定した資金を確保するため、当社は、全取引金融機関に対しまして、返済条件の変更を要請し、以下のとおり支援を得ております。	
借入先及び社債引受先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行ほか5行
借換え又は条件変更の期間	平成24年9月30日から平成25年3月31日まで
借換え又は条件変更の内容	上記の期間内に約定返済日が到来する借入金について、約定返済額と同額の手形借入による借換え、又は約定返済額の最終返済期日への繰延による借入金の残高維持 短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金 合計 1,035,113千円 上記の期間内に定時償還日が到来する社債について、償還額と同額の手形借入による借換え 1年内償還予定の社債 合計 157,000千円
借換え又は条件変更による影響	借入利息の増減等の重要な影響は見込んでおりません。
その他重要な特約等	該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
減価償却費	256,431千円	215,634千円
のれんの償却額	18,848千円	17,337千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	53,656	3.00	平成23年3月20日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が185,619千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の金額は364,133千円となっております。これは主に、平成23年4月27日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、72,080千円の自己株式の取得を実施したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,933,531	197,320	16,130,852	—	16,130,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	—	65	65	—
計	15,933,596	197,320	16,130,917	65	16,130,852
セグメント損失()	54,368	46,669	101,038	194	100,844

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのがれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては161,656千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,175,716	157,615	14,333,331	—	14,333,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	167	223	223	—
計	14,175,772	157,782	14,333,555	223	14,333,331
セグメント利益 又は損失()	309,022	26,970	282,052	1	282,051

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	1円75銭	12円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	29,303	204,720
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)	29,303	204,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,757	16,473

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 4 日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萩 森 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月21日から平成24年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「追加情報」に記載されているとおり、会社は既存の借入金及び社債の借換え又は条件変更等を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。